

(報告) 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【既存主要事業】

※【評価】欄について

A:取組を実施した(実施済・実施中) B:取組を一部実施した(一部実施済・実施中)
 C:方針、具体策等を検討中 D:未着手またはアクションプランの見直しが必要
 ※コロナ禍により開催を見送った等

資料番号
7

「吹田市商工振興ビジョン2025」(平成28年3月策定)					令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)			令和2年度 予算及び決 算見込		
基本 方針	施策	主要事業名	アクションプラン(平成28年度(2016年度)~令和2年度(2020年度))				これまでの取組状況 (進捗、成果、課題等)		今後の取組予定	評価
			事業内容	事業実施の方向性	事業の成果を表す 指標	各年度における目 標値など				
基本方針Ⅰ 地域経済の新たな担い手の創出	施策Ⅰ 創業の促進及び創業者の事業継続に対する支援	(1) 創業支援型事業所賃借料補助金	市内における新規創業の促進と創業者の事業継続支援を目的として、本市が地域経済の循環及び活性化に資する目的の認定を行った創業計画を実施する者を対象に、市内において新たに開設する事業所に係る賃借料の月額2分の1を補助する(補助対象期間12ヶ月間、補助上限額月額5万円)。	各年度、4件の新規認定を目標として創業を促進していくとともに、補助対象者に対しては、12ヶ月間の補助対象期間終了後も継続的な状況把握と事業継続支援を行っていく。また、新規創業者の発掘及び補助対象者の事業継続に対するフォローについては、すいた経営革新支援センター(SaBiC)との連携を図る。	創業計画の新規認定件数 補助金交付事業者の廃業件数	創業計画の新規認定件数 4件 補助金交付事業者の廃業件数 0件	<ul style="list-style-type: none"> 年度中2回の創業計画募集を実施。 創業計画の新規認定件数 4件(うち3件は開業準備中。) 第1回募集の応募件数は1件。 第2回募集の応募件数は4件。 補助金交付事業者の開業件数 3件(令和2年度第2回募集の認定事業者が3件) 	創業計画の新規認定件数の維持、補助金交付事業者の廃業を防止するために訪問や各種創業者支援制度、創業支援機関の紹介等を含めたフォローを行う。また、ワークライフバランスの啓発にも努め、長期的に事業継続ができるバランス感覚の確立を促進させる。	A	【予算】 2,400千円 (50,000円×12ヶ月×4人) 【決算】 1,157千円
		(2) 起業家交流会	市内における新規創業の促進と創業者の事業継続支援を目的として、創業者及び創業予定者等による交流、学びの場を提供するための起業家交流会を、江坂地域と阪急吹田地域を会場として、1年度につき4回開催する。起業家交流会の企画及び運営等については、市内創業者を中心に組織する吹田市起業家交流会実行委員会が担っている。	各年度、江坂地域と阪急吹田地域においてそれぞれ2回ずつ合計4回開催していく中で、各回概ね40名の参加を目標とする。また、できるだけ多くの新規参加者を獲得するため、参加者の募集については市内全域に広く周知を行っていく。さらに、すいた経営革新支援センター(SaBiC)と連携して、創業予定の相談等に関する起業家交流会の周知を図る。	起業家交流会参加者数	起業家交流会参加者数 延べ160名以上 (各回40名以上)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見送った。	令和3年度は夏頃に開催を予定している。また、できるだけ多くの新規参加者を獲得するため、参加者の募集については市報や市ホームページ、市SNS、庁舎内デジタルサイネージ、市内各所でのチラシ配架・ポスター掲示等、様々な方法で市内全域に広く周知を行っていく。また、企画内容についてはグループワークを主体としたもの等の実施も検討していく。	—	【予算】 175千円 (会場費) 【決算】 0円 (会場費)
		(3) 創業・中小企業振興支援事業補助金	市内における創業の促進と中小企業者の振興を図ることを目的として、吹田商工会議所を対象に、創業塾や経営革新事業などの諸事業の実施に要した費用の2分の1を補助する(補助上限額300万円)。	補助の対象となる諸事業については、多くの市内事業者が参加、活用している実績があり、一定の効果が認められるため、引き続き現状の範囲内で補助金の交付を行うことにより、吹田商工会議所による継続的な事業実施を支援していく。	吹田商工会議所が実施する諸事業の実績が成果となるため、本アクションプランにおける成果指標の設定は行わない。	各年度、補助金を最大限活用することにより、吹田商工会議所において創業の促進や中小企業者の振興のための事業が活発に実施されるよう継続的に支援を行う。	吹田商工会議所より申請を受け付け、小規模事業者に対する経営相談、指導等の事業や創業支援事業について事業内容を確認した。	吹田商工会議所が実施する諸事業につき、事業実績報告書の事業内容及び収支決算書の確認を行い、請求に基づき補助金を交付する。令和元年度事業計画に伴う事業内容の精査を行い、請求額の受付を実施する。	A	【予算】 3,000千円 【決算】 3,000千円
		(4) 開業利子補給金	市内事業者の開業時の経営の安定を図ることを目的として、大阪府開業サポート資金又は日本政策金融公庫新創業融資の借入者を対象に、取扱金融機関に支払った利子のうち、最初の約定返済から12回分の約定返済に係る利子相当額を補給する(約定利率が年1%を超える場合は年1%として計算した額)。	平成25年度(2013年度)から実施している事業であるが、引き続き補給金の交付を行うことにより、大阪府開業サポート資金又は日本政策金融公庫新創業融資の借入者の利子負担の軽減を図ることで、市内事業者の開業時の経営の安定に資することが期待できる。	補給金交付件数	補給金交付件数 4件以上	<ul style="list-style-type: none"> 補給交付件数: 2件(申請件数: 2件) (業種: 橋梁設計、不動産仲介業) 	日本政策金融公庫吹田支店より該当者に申請可能時期になれば通知する。引き続き市内事業者に対し積極的な活用を促す。	B	【予算】 3,320千円 (46千円×72件) 【決算】 52千円

(報告) 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【既存主要事業】

※【評価】欄について

A:取組を実施した(実施済・実施中) B:取組を一部実施した(一部実施済・実施中)
 C:方針、具体策等を検討中 D:未着手またはアクションプランの見直しが必要
 =コロナ禍により開催を見送った等

資料番号
7

基本方針	施策	主要事業名	「吹田市商工振興ビジョン2025」(平成28年3月策定)				令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)			
			アクションプラン(平成28年度(2016年度)~令和2年度(2020年度))				これまでの取組状況 (進捗、成果、課題等)	今後の取組予定	評価	令和2年度 予算及び決 算見込
			事業内容	事業実施の方向性	事業の成果を表す 指標	各年度における目 標値など				
基本方針Ⅰ 地域経済の新たな担い手の創出	施策Ⅰ 創業の促進及び創業者の事業継続に対する支援	(5) 商店街等魅力向上促進事業補助金	経営改善やまちづくりの視点から取り組む先導的な事業を実施する市内商業団体、大学、NPO等との連合組織を対象に、事業の実施に要した費用の4分の3を補助する(補助上限額200万円)。また、商店街等の空き店舗を借り上げてチャレンジショップ等として活用する市内商業団体を対象に、改装工事や広告宣伝に要した費用の2分の1を補助する(補助上限額併せて300万円)。	先導的事业については、引き続き補助金を交付することにより魅力的なまちづくりを促進していく。空き店舗活用事業については、補助金の交付件数がこれまで毎年度1件から2件にとどまっているが、各年度4件以上の交付を目標として、商店街等における空き店舗の減少を目指すとともに、新しい業種を呼び込むことで魅力の向上が図られるよう支援を行っていく。	商店街等における空き店舗の減少数	4件以上	・申請件数:3件 (業種:飲食業、小売業) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、イベントが中止になったことで申請が減少。	引き続き商店街等に対し積極的な活用を促す。	B	【予算】 10,000千円 【決算】 8,043千円 (【イベント関連事業】 3,500千円 【空き店舗対策事業】 4,543千円)
		(6) 商業相談	市内商業者の経営体質の強化や経営近代化の促進を図ることなどを目的として、市内商業者又は商業団体等を対象に、中小企業診断士の資格を持つ商業相談員による庁内相談(毎月第3木曜日)及び庁外相談(毎月第2及び第4木曜日)を実施する。	事業内容を広く周知することで、より多くの市内商業者や商業団体等に対する経営相談等を継続して行っていく。また、創業希望者などに対しては、事業計画の作成相談等を実施することで、市内における創業の促進と人材育成にも寄与するよう支援を行っていく。	相談を受けた者の数	延べ80名以上	・延べ相談者数:55名 (業種:小売業、飲食業、商店会会長、創業希望者等)	引き続き制度の周知を行う。	B	【予算】 792千円 【決算】 792千円
		(7) 産業競争力強化法に基づく創業支援事業	市内における新規創業の促進と創業者の事業継続支援を目的として、吹田市、吹田商工会議所及び日本政策金融公庫吹田支店が構築した「すいた創業支援ネットワーク」において、産業競争力強化法に基づく創業支援等事業計画の国認定を受け、3者が互いに連携して様々な創業支援事業を実施する。	各年度の支援対象者数の目標を496名、創業者数の目標を80名として、創業塾、女性創業塾、専門家派遣及び起業家セミナーをはじめとする各種創業支援事業を実施していく。なお、創業支援事業の計画期間は令和元年度(2019年度)から令和7年度(2025年度)までの7年度間である。	創業支援事業に基づく支援を受けた者の数 支援を受け創業した者の数	496名以上 80名以上	・創業塾:28名 ・女性創業塾:15名 ・令和元年度(2019年度)実績 (※令和2年度実績は未集計) 創業支援対象者(延べ人数):479名 創業者:108名 (サービス業、小売業、教育・学習支援業、医療・福祉等)	「すいた創業支援ネットワーク」を活用し、創業後の支援について継続的に検討する。また、ネットワーク自体の事業等の周知を図るために広報戦略を検討する。また、起業家交流会と連携して両事業間の創業予定者等の支援に取り組んで行く。	A	—

(報告) 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【既存主要事業】

※【評価】欄について

A: 取組を実施した(実施済・実施中) B: 取組を一部実施した(一部実施済・実施中)
 C: 方針、具体策等を検討中 D: 未着手またはアクションプランの見直しが必要
 -: コロナ禍により開催を見送った等

		「吹田市商工振興ビジョン2025」(平成28年3月策定)				令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
基本方針	施策	主要事業名	アクションプラン(平成28年度(2016年度)~令和2年度(2020年度))				これまでの取組状況(進捗、成果、課題等)	今後の取組予定	評価	令和2年度 予算及び決算見込
			事業内容	事業実施の方向性	事業の成果を表す指標	各年度における目標値など				
基本方針Ⅱ 地域に根付いた産業集積の維持及び拡大	施策Ⅱ 地域経済の循環及び活性化に資する企業誘致の推進	(1) 企業立地促進奨励金	市内における産業集積の促進を目的として、「吹田市企業立地促進条例」に基づき、本市が指定する地域において、本市が指定する事業所の新設又は拡張を行った事業者を対象に、立地後に新たに課税される固定資産税の2分の1相当額の奨励金を交付する(交付対象期間5年度間、交付上限額年額1億円)。	平成30年度(2018年度)の条例改正により、今まで以上に本市の事業所立地環境に対応した制度設計となった本制度を用いて、産業集積の促進を行っていく。また、事業者の市内定着を図るため、企業動向の情報収集に努め、事業所の拡張を行う事業者に当制度の活用を促す。市外の企業動向に係る情報収集、情報発信については、吹田商工会議所をはじめ大阪府や国等の外部支援機関との連携により取り組んでいく。	奨励金交付対象者認定件数 (奨励金の交付は翌年度以降)	5件以上	<ul style="list-style-type: none"> ・年度中2回の創業計画募集を実施。 ・創業計画の新規認定件数 4件(うち3件は開業準備中。) ・第1回募集の応募件数は1件。 ・第2回募集の応募件数は4件。 ・補助金交付事業者の開業件数3件(令和2年度第2回募集の認定事業者が3件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業動向の情報収集に努め、市内事業者に対しては積極的な活用を促す。 ・令和3年度(2021年度)の奨励金交付は9件を予定している。(業種：製造業、卸売業、学術・研究開発機関) 	B	【予算】 21,805千円 【決算】 16,616千円
		(2) 地元雇用促進補助金	市内における雇用機会の拡大を目的として、本市が指定する事業所の新設又は拡張を行った事業者を対象に、新たに操業を開始した日から3年を経過した日において、新たに雇入れた市民を1年以上継続して雇用している場合に、市民1人につき10万円(障がい者の場合は15万円)を補助する(補助上限額500万円)。	市内において事業所の新設又は拡張を行った事業者による、市民の新たな雇用を促進するための制度であり、引き続き補助対象となる事業者に対しては積極的な制度活用を促すことで、立地企業の市内定着と市内雇用の拡大を図っていく。	補助金交付対象事業者認定件数 (補助金の交付は3年経過後)	5件以上	<ul style="list-style-type: none"> ・認定件数：1件 ・業種：製造業(補助金交付件数：1件) ・業種：製造業 	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田商工会議所をはじめ経済団体等と連携し、企業の立地動向の情報収集に努めて、市内への移転事業者及び市内事業者に対し、制度活用の促進を図る。 	B	【予算】 200千円 【決算】 100千円
		(3) 地元企業発注促進補助金	市内における企業間取引の拡大を目的として、本市が指定する事業所の新設又は拡張を行った事業者を対象に、新たに操業を開始した日から2年経過後の1年間において、市内企業1社に対して300万円を超え、市内企業1社に対して300万円を超える額を発注している場合に、取引先1社につき50万円を補助する(補助上限額500万円)。	市内において事業所の新設又は拡張を行った事業者による、市内企業との取引を促進するための制度であり、引き続き補助対象となる事業者に対しては積極的な制度活用を促すことで、立地企業の市内定着と市内取引の拡大を図っていく。	補助金交付対象事業者認定件数 (補助金の交付は3年経過後)	5件以上	<ul style="list-style-type: none"> ・認定件数：1件 ・業種：製造業(補助金交付件数：1件) ・業種：製造業 	<ul style="list-style-type: none"> ・吹田商工会議所をはじめ経済団体等と連携し、企業の立地動向の情報収集に努めて、市内への移転事業者及び市内事業者に対して、制度活用の促進を図る。 	B	【予算】 500千円 【決算】 500千円
		(4) 企業定着型環境配慮事業補助金	市内における企業の定着を目的として、市内に製造拠点等を有する事業者を対象に、周辺地域への騒音、振動又は悪臭を防止軽減するための設備の新規導入等に要した費用の2分の1を補助する(補助上限額500万円)。	市内における住工混在問題の解消を目的とした制度であるが、これまでの制度の活用実績は少なく、活用が図れていない。引き続き補助対象となる事業者に対する制度の周知及び活用促進を行い、各年度2件以上の制度活用を目標として製造拠点等の市内定着を支援していく。	補助金交付件数	2件以上	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付件数：0件 ・課題：事業者にとっての資金負担が過大となる点 	環境部と連携して本市に寄せられた臭気、騒音等を発する事業所の情報収集に努めるとともに、企業訪問や経済団体等の定例会において制度の情報提供を行い、市内事業者に対して制度活用を促す。	C	【予算】 5,000千円 (5,000千円×1件) 【決算】 0円
		(5) 地元企業等共同研究開発事業補助金	市内における企業間連携又は産学連携による研究開発の促進を目的として、本市の認定を受け、企業又は大学等との共同による研究開発事業を実施する市内企業又は企業団体を対象に、事業に要した費用の2分の1を補助する(補助上限額500万円)。	補助対象事業の募集については各年度1回のみであることから、企業間連携や産学連携を行う可能性のある市内事業者に対しては、事前の制度周知を徹底することで補助対象事業の応募を促し、各年度2件以上の新規認定を目標として、連携による新たな事業の創出を支援していく。	共同研究開発事業の新規認定件数	2件以上	<ul style="list-style-type: none"> ・認定件数：2件(申請件数：2件 産学等連携) 	今年度の募集・認定は終了した。令和3年度(2021年度)も幅広く周知を実施し募集を行う予定。	A	【予算】 10,000千円 【決算】 6,000千円

(報告) 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【既存主要事業】

※【評価】欄について

A:取組を実施した(実施済・実施中) B:取組を一部実施した(一部実施済・実施中)
C:方針、具体策等を検討中 D:未着手またはアクションプランの見直しが必要
—:コロナ禍により開催を見送った等

「吹田市商工振興ビジョン2025」(平成28年3月策定)						令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)			令和2年度予算及び決算見込	
基本方針	施策	主要事業名	アクションプラン(平成28年度(2016年度)~令和2年度(2020年度))				これまでの取組状況(進捗、成果、課題等)	今後の取組予定		評価
			事業内容	事業実施の方向性	事業の成果を表す指標	各年度における目標値など				
基本方針Ⅲ「地域経済を支える中小企業者の育成」	施策Ⅲ「中小企業者の経営の安定、販路開拓及び人材育成」	① 企業情報収集・支援事業	行政による支援施策等の周知及び活用促進や、事業者の事業実態、課題及び行政に対する要望並びにニーズ把握等の情報収集を行うことを目的として、専任の企業情報収集員1名を配置し、中小企業者を中心とする市内企業を訪問し、企業代表者等との面談を行う。	各年度、訪問企業件数300件以上を目標として、製造業及び卸売業を中心に市内企業を幅広く訪問し、行政による支援施策を中心とした情報提供及び本市の中小企業支援施策の基礎となる市内企業の実態把握並びに情報収集に努めていく。	訪問企業件数	300件以上(うち新規訪問件数50件以上)	<ul style="list-style-type: none"> 年度中2回の創業計画募集を実施。 創業計画の新規認定件数 4件(うち3件は開業準備中。) 第1回募集の応募件数は1件。 第2回募集の応募件数は4件。 補助金交付事業者の開業件数 3件(令和2年度第2回募集の認定事業者が3件) 	コロナ禍の状況を見極めて企業訪問を再開する予定である。特に個人事業主を含む小規模企業者への積極的な訪問を心掛け、行政による支援施策を中心とした情報提供を行う。また、本市の中小企業支援施策の基礎となる多種多様な業種の市内事業者の実態把握並びに情報収集に努めていく。	—	—
		② 知的財産権取得事業補助金	市内事業者の新技术又は新製品の開発による企業価値及び資質の向上を目的として、特許権又は実用新案権を取得した市内中小企業者を対象に、取得に要した費用の2分の1を補助する(特許権の取得に係る補助上限額20万円、実用新案権の取得に係る補助上限額10万円)。	特許権又は実用新案権の取得に積極的な市内中小企業者への制度周知を重点的に行い、各年度6件以上の補助金交付を目標として、市内中小企業者による新技术又は新製品の開発を促進していく。	補助金交付件数	6件以上	<ul style="list-style-type: none"> 申請件数: 5件 交付件数: 5件 業種: 製造業 	引き続き市内事業者に対し積極的な活用を促す。	B	【予算】1,000千円 【決算】900千円
		③ 展示会等出展事業補助金	市内事業者の新技术又は新製品等の販路開拓支援を目的として、本市が指定する展示会又は見本市等に出展した市内中小企業者を対象に、出展に要した費用の2分の1を補助する(補助上限額20万円)。	出展事業計画の募集については各年度1回のみであることから、市内中小企業者に対する事前の制度周知を徹底し、各年度10件以上の補助金交付を目標とする。また、予算の範囲内での効果的かつ幅広い補助金交付に向けて、交付対象事業者の選定基準については継続的に改善を図っていく。	補助金交付件数	10件以上	<p>今年度上期は新型コロナウイルスの影響により、展示会の中止等が相次いだため、10月から翌年3月までの展示会を対象とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> 申請件数: 6件 交付件数: 6件 業種: 製造業、卸売業等 	令和3年度はオンライン展示会も対象に追加した。引き続き市内事業者に対し積極的な活用を促す。	B	【予算】2,000千円 【決算】1041千円

(報告) 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【既存主要事業】

※【評価】欄について

A:取組を実施した(実施済・実施中) B:取組を一部実施した(一部実施済・実施中)
C:方針、具体策等を検討中 D:未着手またはアクションプランの見直しが必要
一:コロナ禍により開催を見送った等

「吹田市商工振興ビジョン2025」(平成28年3月策定)						令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)				
基本方針	施策	主要事業名	アクションプラン(平成28年度(2016年度)~令和2年度(2020年度))				これまでの取組状況(進捗、成果、課題等)	今後の取組予定	評価	令和2年度予算及び決算見込
			事業内容	事業実施の方向性	事業の成果を表す指標	各年度における目標値など				
基本方針Ⅲ 地域経済を支える中小企業者の育成	施策Ⅲ 中小企業者の経営の安定、販路開拓及び人材育成に対する支援	④ 中小企業ホームページ作成事業補助金	市内事業者の情報発信及び販路開拓支援を目的として、本市に登録されている市内業者に委託して新規にホームページの作成を行った市内中小企業者を対象に、委託に要した費用の2分の1を補助する(補助上限額5万円)。	各年度8件以上の補助金交付を目標として、市内中小企業者に対するより幅広い支援を行っている。	補助金交付件数	8件以上	<ul style="list-style-type: none"> 申請件数:1件(業種:小売業) 交付件数:1件 	令和3年度(2021年度)は事業を拡充し、新規作成に加えて既存ホームページの高機能化(更新)や動画作成も補助金対象に追加する。引き続き市内事業者に対し積極的な活用を促す。また、活用実績を高めるため、補助対象事業募集を通年で応募を受け付ける形での実施方法に変更している。	B	【予算】400千円 【決算】50千円
		⑤ 中小企業セミナー	市内事業者の事業活動の活性化に必要な様々な情報提供を行うとともに、事業者間の交流を促進することを目的として、市内中小企業者を対象に、様々なテーマによるセミナーを開催する。	社会経済動向や市内中小企業者の要望等に応じた、セミナーのテーマ及び講師の選定を行い、各年度6回開催していく中で、各回20名以上の参加を目標とする。	セミナー参加者数	延べ120名以上(各回20名以上)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を見送った。	コロナ禍の状況を見極めた上で、開催の可否を判断する。引き続き市内事業者に対して積極的な活用を促すとともにセミナーのテーマについては、市内事業者の興味関心に合わせた内容を検討する。	—	【予算】100千円 【決算】0千円
		⑥ 中小企業資金融資事業	融資を通じた市内事業者の経営の安定を図ることを目的として、市内中小企業者を対象に、専任の融資相談員による各種融資制度のあっせん等を行うとともに、吹田市小企業者事業資金融資の借入者を対象とした信用保証料の補給(補給上限額2万円)や、当初12回分の約定返済に係る利子相当額の補給(約定利率が年2%を超える場合は年2%として計算した額)を行う。	市内中小企業者、特に小規模企業者の経営の安定を図るため、引き続き融資相談員による融資制度のあっせん等を行うとともに、吹田市小企業者事業資金融資の借入者を対象とした信用保証料の補給や利子の一部補給を行っている。	吹田市小企業者事業資金融資実行件数	25件以上	【吹田市小企業者事業資金融資】 <ul style="list-style-type: none"> 申込件数:1件(業種:小売業) 実行件数:1件 【信用保証料補給金】 <ul style="list-style-type: none"> 申請件数:6件(業種:建設業、司法書士、小売業等) 交付件数:6件 【利子補給金】 <ul style="list-style-type: none"> 申請件数:0件(業種:) 交付件数:0件 	引き続き市内事業者に対し積極的な活用を促すため、利子補給等の該当者には市から活用の通知を送付する。	B	【予算】306,878千円 【決算】300,104千円 (小企業者事業資金融資預託金300,000千円、信用保証料補給金103,250円、利子補給金0円)

(報告) 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【既存主要事業】

※【評価】欄について

A:取組を実施した(実施済・実施中) B:取組を一部実施した(一部実施済・実施中)
C:方針、具体策等を検討中 D:未着手またはアクションプランの見直しが必要

＝コロナ禍により開催を見送った等

		「吹田市商工振興ビジョン2025」(平成28年3月策定)				令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)		令和2年度 予算及び決算 見込		
基本 方針	施策	アクションプラン(平成28年度(2016年度)～令和2年度(2020年度))				これまでの取組状況 (進捗、成果、課題等)	今後の取組予定		評価	
		事業内容	事業実施の方向性	事業の成果を表す 指標	各年度における目 標値など					
基本 方針Ⅳ 地域に根付いた魅力ある商業地づくり	【施策Ⅳ】 事業者等による組織活動及び商業地の活性化に対する支援	① 商工業団体事業活動促進補助金	市内事業者の組織活動の活性化や地域住民との交流の促進を目的として、調査、研修、催物又は媒体作成の事業を行った市内商工業団体を対象に、事業の実施に要した費用の2分の1を補助する(補助上限額20万円)。	市内商工業団体の調査研究、研修、イベントの開催、ホームページ開設などを支援することにより、団体の事業活動の活性化を促進するための制度であり、引き続き補助対象となる団体に対しては積極的な制度活用を促すことで、市内商工業の活性化を図っていく。	補助金交付件数	18件以上	<ul style="list-style-type: none"> ・年度中2回の創業計画募集を実施。 ・創業計画の新規認定件数 4件(うち3件は開業準備中。) ・第1回募集の応募件数は1件。 ・第2回募集の応募件数は4件。 ・補助金交付事業者の開業件数 3件(令和2年度第2回募集の認定事業者が3件) 	補助制度を活用したイベント等について広く周知を図り活用を促す。	B	【予算】 2,700千円 【決算】 1,276千円
		② 商店街等商業共同施設設置事業補助金	市民にとって安心安全で快適な商業地づくりを促進することを目的として、アーケード等の商業共同施設の設置や補修等の事業を行った市内商業団体を対象に、事業の実施に要した費用の30%(法人団体)又は15%(任意団体)を補助する(補助上限額500万円)。	平成26年度(2014年度)に、補助対象経費の下限額を一部撤廃するなど、制度内容の改正を行ったことで制度活用の増加につながっている。引き続き補助対象となる団体に対しては積極的な制度活用を促し、商業地における備品及び施設の設置や突発的な補修などにも迅速に対応していくことで、安心安全で快適な商業地づくりを支援していく。	補助金交付件数	2件以上	交付決定件数:3件(申請件数:3件) (防犯カメラの設置、街路灯のLED化、アーケード補修)	引き続き商店街等に対し積極的な活用を促す。	A	【予算】 3,300千円 【決算】 330千円
		③ 商業活性化コンサルタント派遣事業補助金	市内事業者の組織活動の活性化を目的として、市内商業団体が運営改善や施設整備の検討など専門知識を必要とする場合に、吹田商工会議所を对象に、当該団体へのコンサルタントの派遣に要した費用を補助する(派遣1回につき補助額5万円以内、派遣回数24回以内、補助上限額年額120万円)。	市内商業団体が運営改善や施設整備について検討する際に、専門家による指導や助言の活用を促進するための制度であり、コンサルタントの派遣対象となる団体に対しては、引き続き多様な問題に迅速に対応できるように、吹田商工会議所との連携を図りながら支援を行っていく。	吹田商工会議所によるコンサルタント派遣件数	2件以上	交付決定件数:1件(申請件数:1件) (スタンプ事業の必要性確認と将来に向けてのビジョン策定)	商業相談等を通じて商店街の現状を把握し、課題解決に向けて活用を促す。	B	【予算】 2,000千円 【決算】 700千円
		④ 駅周辺活性化事業	市内各駅周辺地域における、事業者と地域住民等との協働による「活力あふれるにぎわいのあるまちづくり」の実現を目的として、地域の特性に応じた商業地づくりを行うための講演会の実施などによる啓発活動を行う。	JR吹田駅周辺においては、引き続きNPO法人JR吹田駅周辺まちづくり協議会との協働により、地域課題を共有し、事業者を含めた地域住民等にとって安心安全で住み続けたいまちづくりに向けた取組を推進していく。他の地域については、協議会等の設置にこだわることなく、事業者等との意見交換や情報共有を図り、地域の特性に応じた商業地づくりを支援していく。	まちづくり講演会参加者数	40名以上	事業者等と意見交換や情報共有を行い、地域の現状を踏まえ商業活性化に資する講演会の開催に向けた取組を引き続き行う。	令和3年(2021年)3月24日開催 参加者数 13名	B	【予算】 397千円 【決算】 394千円

(報告) 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【既存主要事業】

※【評価】欄について

A:取組を実施した(実施済・実施中) B:取組を一部実施した(一部実施済・実施中)
 C:方針、具体策等を検討中 D:未着手またはアクションプランの見直しが必要
 一:コロナ禍により開催を見送った等

「吹田市商工振興ビジョン2025」(平成28年3月策定)						令和2年度の進捗状況(令和3年3月末時点)			令和2年度 予算及び決 算見込	
基本 方針	施策	主要事業名	アクションプラン(平成28年度(2016年度)~令和2年度(2020年度))				これまでの取組状況 (進捗、成果、課題等)	今後の取組予 定		評価
			事業内容	事業実施の方向性	事業の成果を表す 指標	各年度における目 標値など				
境 整 備	【基本方針V】地域における事業活動の活性化に向けた環境整備 【施策V】行政による情報発信及び市民、事業者並びに経済団体等による交流の促進	① 夏休み子ども体験学習講座	将来の市内産業を担う人材育成を行うことを目的として、市内在住の小学5年生児童を対象に、夏休み期間中の1日を活用して、講座や工場見学等を通じて市内産業の実態と産業振興の重要性を伝える。事業の実施については、特定非営利活動法人すいた環境学習協会に業務委託を行っている。	講座の開催は年度につき1回で参加児童の定員は24名となっており、各年度、参加できる児童数が限られている中で、引き続き大学教授や市内工場の協力を得ながら、将来の市内産業を担う人材育成につながるよう、より効果的な講座の開催に努めていく。	参加児童数	24名	<ul style="list-style-type: none"> • 年度中2回の創業計画募集を実施。 • 創業計画の新規認定件数 4件(うち3件は開業準備中。) • 第1回募集の応募件数は1件。 • 第2回募集の応募件数は4件。 • 補助金交付事業者の開業件数 3件(令和2年度第2回募集の認定事業者が3件) 	令和3年度(2021年度)は市内工場の受入態勢も伺い開催の判断をする。	—	【予算】100千円 (講座実施委託料) 【決算】0千円
		② 吹田産業フェア事業	市内事業者による製品等の展示販売や各種イベントを通じ、地元産業を紹介することを目的として毎年5月に開催される吹田産業フェアについて、主催者である吹田産業フェア推進協議会を対象に、開催に要した費用の概ね2分の1を補助するとともに、大阪府による「大阪ものづくり優良企業賞」や「なにわの名工」などの表彰を受けた市内事業者を対象に、本市による表彰を行う。	吹田産業フェアは、市内事業所が一堂に会し地元産業を多くの来場者に紹介する場として定着したイベントであることから、引き続き、主催者に対しては補助金による支援を行うとともに、優れた技能や高度な技術等を有する優良な市内事業者及び従業者に対しては本市からの表彰を行っていく。	吹田産業フェア出展事業所数 吹田産業フェア来場者数	90事業所以上 5万人以上	今年度は10月上旬に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した。	令和3年(2021年)6月に開催を予定していたが、会場のメイシアターが新型コロナウイルス集団接種会場となったため開催を見送った。今後は詳細が決まり次第周知を行なう。	—	【予算】10,700千円 【決算】90千円
		③ 情報発信事業	行政による産業振興施策等の情報発信を行うことを目的として、市内商工業者を対象に、補助金制度、融資制度又は催物等についての情報を定期的に広く紹介するための商工ニュースの発行(年4回)、本市及び吹田商工会議所等が実施する様々な商工振興施策を広く紹介するための商工施策ガイドブックの発行(隔年)、FAXによる商業情報の提供(月1回以上)を行う。	引き続き、市内商工業者に対して、本市の施策や市内商業者による独自の活性化方策などについての幅広い情報発信及び情報共有を図っていくとともに、施策の積極的な活用を呼びかけることで、補助金の活用などによる市内商工業の活性化を促進していく。	FAX商業情報提供回数	30回以上	発行回数:12回	引き続き情報提供を行う。	B	【予算】272千円 【決算】180千円

(報告) 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【今後実施を検討すべき新たな取組】

基本方針	施策	新たな取組み事業	進め方	事業計画・予算	事業開始目標年度	進捗状況(令和3年3月末時点)					備考
						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
基本方針Ⅰ 地域経済の新たな担い手の創出	施策Ⅰ 創業の促進及び创业者の事業継続に対する支援	(1) 支援対象となる市内创业者の掘り起こし強化	市内における创业者・創業希望者の情報について、起業家交流会の参加者、すいた創業支援ネットワークへの相談者等に加え、すいた創業支援ネットワークや他の創業支援機関等との連携による情報収集のための方策についても検討を行い、市内创业者・創業希望者の一元的な情報把握を行うことにより、該当者に対して市内の各支援機関による創業支援施策についての一体的な情報発信を行うことができる体制を整備する。	不要	実施中	【一部実施済】 すいた創業支援ネットワークにおいて、市内创业者及び創業希望者の掘り起こし方法等の検討を行っている。	【一部実施済】 すいた創業支援ネットワークの事業等の周知を図り、市内创业者及び創業希望者からの認知を得る広報戦略を検討し、市内のスーパーイオン各店舗や千里図書館にチラシの配架を行うこととした。	【一部実施済】 すいた創業支援ネットワークの事業等の周知を図り、市内创业者及び創業希望者からの認知を得る広報戦略を検討し、「市報すいた」において記事掲載を行った。	【一部実施済】 すいた創業支援ネットワークの事業等の周知を図り、市内创业者及び創業希望者への支援策等の情報提供を様々なツールを活用して行った。	【一部実施済】 起業家交流会とすいた経営革新支援センター(SaBIC)と連携を図り、サビックでの創業相談者等に起業家交流会を紹介して、他事業との連携による創業支援に取り組んだ。	
		(2) 創業の基礎となる考え方の習得に対する支援の強化	創業塾及び女性創業塾については、現在、創業支援事業の一環としてそれぞれ年度につき1回(9月~11月)実施している。創業支援事業の計画期間終了後の令和元年度(2019年度)以降も、より多くの市内创业者・創業希望者に対する受講機会を提供し、事業を継続的に実施することができる体制を整備する。	必要	実施中	【検討中】 今年度は例年通り1回実施。今後年度2回ずつ実施に向けて、予算、開催時期、人員体制を含めて検討を行っている。	【実施中】 例年通り1回実施。開催内容等の充実化を図った。引き続き、年度2回ずつ実施に向けて、予算、開催時期、人員体制を含めて検討を行っている。	<ul style="list-style-type: none"> ・年度中2回の創業計画募集を実施。 ・創業計画の新規認定件数 4件 (うち3件は開業準備中。) 第1回募集の応募件数は1件。 第2回募集の応募件数は4件。 ・補助金交付事業者の開業件数 3件 (令和2年度第2回募集の認定事業者が3件) 	【実施中】 例年通り1回実施。開催内容等の充実化を図った。また、新たに令和元年度(2019年度)から7年度(2025年度)までを計画期間とする創業支援等事業計画を策定し国の認定を受け、今後も創業塾及び女性創業塾をはじめ、継続して創業支援事業に取り組んでいく。	【実施中】 創業塾及び女性創業塾を創業支援等事業計画に基づき年度内各1回実施。 なお、女性創業塾はオンライン形式により実施した。コロナ禍では例年より受講者が多かった。	
		(3) 第二創業の促進に向けた事業承継支援	事業承継支援に対する具体的なニーズは様々であることから、将来的に事業承継支援が必要となる可能性のある事業者に対するヒアリングを行うとともに、他の自治体や支援機関等における支援施策も参考にしながら、第二創業の促進に向けた事業承継支援として実効性のある具体的な事業内容について検討を行う。	必要	一部実施中	【一部実施済】 平成28年(2016年)10月に事業承継セミナーを開催し、市内事業者に対し、事業承継の重要性を案内した。また、企業訪問で情報収集に努めている。	【一部実施済】 企業訪問で情報収集に努めている。また、メールマガジンにて国の事業承継施策の提供を行っている。	【一部実施済】 平成30年(2018年)4月に発足した大阪府事業承継ネットワーク推進会議に参画し関係機関と情報共有を行っている。また、企業訪問時に情報収集に努めている。平成30年(2018年)11月に事業承継セミナーを開催。メールマガジンにて国の事業承継施策の提供を行っている。	【一部実施済】 事業承継について、危機感を持って取り組んでいる事業者は少ないので、様々な広報媒体を通じて周知に努めている。また、事業承継の具体的な計画を策定する場合には、各相談機関の活用を促している。	【一部実施済】 市のホームページで、大阪府、吹田商工会議所の相談支援の情報や国の補助金制度の内容を掲載している。また、事業承継支援が必要となる可能性の高い事業所にも支援施策の周知を図った。	
		(4) すいた創業支援ネットワークにおける更なる連携強化	吹田市、吹田商工会議所、日本政策金融公庫吹田支店の3者が、現状の取組だけでなく、それぞれの強みを活かした特定の创业者に対する一体的な支援を実施するために、3者による協議を行い、支援対象である创业者のニーズを踏まえた実効性のある具体的な事業内容について検討を行う。	必要	一部実施中	【検討中】 創業前だけでなく、創業後の支援について検討している。また、創業支援施策のメルマガ配信に向けて取り組んだ。	【検討中】 引き続き、創業後の支援について検討している。创业者のニーズに応じてネットワークの3者を紹介する連携体制は確立されている。	【検討中】 引き続き、創業後の支援について検討している。创业者のニーズに応じてネットワークの3者を紹介する連携体制は継続・強化されている。	【一部実施済】 創業後の支援については、企業訪問によるニーズ把握に努めている。また、様々な課題解決のために3者が強みを持つ各機関につなげて、創業後のニーズに応じた支援を行っている。	【一部実施済】 コロナ禍により一部実施を見送った事業があるが、引き続き事業内容の充実に取り組んで行く。	
		(5) 府内創業支援機関ネットワークにおける情報収集	大阪府の主催によるネットワーク会議についてはこれまでも継続的に参加してきたところであるが、今後も引き続き会議に参加する中で、本市の施策についての情報発信や他の自治体や支援機関による施策の情報収集を行うことで、本市における今後の施策展開に役立てるとともに、ネットワーク内での新たな連携についても必要に応じて検討を行う。	不要	実施中	【実施済】 ネットワーク会議への参加を継続し、他市や創業支援機関等との交流を図り、情報収集に努めている。	【実施済】 ネットワーク会議への参加を継続し、他市や創業支援機関等との交流を図り、情報収集に努めている。	【実施済】 ネットワーク会議への参加を継続し、他市や創業支援機関等との交流を図り、情報収集に努めている。	【実施済】 ネットワーク会議への参加を継続し、他市や創業支援機関等との交流を図り、情報収集に努めている。	【実施済】 今年度はネットワーク会議がオンラインで開催され、引き続き他市や創業支援機関等の情報収集に努めている。	

(報告) 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【今後実施を検討すべき新たな取組】

基本方針	施策	新たな取組み事業	進め方	事業計画・予算	事業開始目標年度	進捗状況(令和3年3月末時点)					備考
						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
基本方針Ⅱ「地域に根付いた産業集積の維持及び拡大」	施策Ⅱ「地域経済の循環及び活性化に資する企業誘致の推進」	(1) 企業立地促進条例を活用した企業誘致の推進	企業誘致は吹田市産業振興条例における産業施策の方針にあるとおり、本市産業施策において重要な位置付けにあることから、企業立地促進条例の活用を促進して産業集積を図り、地域経済を活性化させる。	必要	実施中	【検討中】 企業立地促進条例について、大阪府の地域再生計画と連携し支援内容の拡充を行う条例改正に向けて、庁内手続き及び協議を実施し検討を行った結果、市の方向性として条例改正は行わないこととなった。	【実施済】 当該制度のフレームワークである企業立地促進法が改正されたことに伴い、「吹田市企業立地促進条例」を改正し、支援要件の見直し、対象業種の表記変更及び対象地域の表記変更と拡充を行った。(平成30年4月1日施行)	【実施済】 市内外の企業立地に関する状況把握と、企業立地促進条例の制度周知に努めている。	【実施済】 企業動向を把握するため商工会議所及び金融機関等と連携を図り情報収集に努め、進出を検討している、又は事業所を拡張する企業に本市誘致施策の周知を図り誘致の促進に取り組んでいる。	【実施済】 今年度は企業訪問の見送りやコロナ支援対応等で、企業立地状況の把握が困難であったが、メールマガジン等を通じて企業立地に伴う各種制度の周知に努めた。	
		(2) 誘致活動に必要な情報収集機能の強化	市外の企業動向に係る情報収集については、大阪府をはじめとする他の自治体や日本立地センター等の外部の支援機関との連携を図るとともに、本市の支援施策についての情報発信も含めて、直接、市内に立地可能性のある企業に対する情報収集・発信を行うことのできる方策について検討を行う。	未定	実施中	【検討中】 市外の企業動向の情報収集方法及び本市の支援施策の発信方法について、他市状況も含めて調査・研究を行っていく。	【検討中】 本市の支援策についての情報発信策として大阪府よろず支援拠点の「支援機関&施策情報提供サイト」へ情報提供を行った。	<ul style="list-style-type: none"> ・年度中2回の創業計画募集を実施。 ・創業計画の新規認定件数 4件 (うち3件は開業準備中。) ・第1回募集の応募件数は1件。 ・第2回募集の応募件数は4件。 ・補助金交付事業者の開業件数 3件 	【一部実施済】 市内の企業動向は企業訪問や大阪府、商工会議所等から情報収集し支援施策の活用が見込まれる企業に周知を図った。市外企業に対する情報収集・発信については、今後も課題として検討を行う。	【一部実施済】 国及び国の外郭団体、大阪府等へ本市の企業誘致支援策の情報提供を行うとともに、これらの機関からの企業立地に係る情報収集を行っている。	
		(3) 北大阪健康医療都市における健都インノベーションパークとの連携	健都インノベーションパークについては、利活用に向けて企業、大学、研究機関等の誘致が進められており、国立循環器病研究センターとの連携も含めて、市内企業による医工連携や産学連携を促進するための仕組みづくりを進めるとともに、連携事業に対する実効性のある支援制度についても検討を行う。	未定	実施中	【一部実施済】 本市成長特区条例の改正に伴い健都を対象地域に追加し支援の環境整備を行った。	【一部実施済】 摂津市と合同で地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定、健都を含む吹田市及び摂津市全域を対象地域とし、医療・健康関連等の産業集積を活用したライフサイエンス分野を地域特性とした支援体制を構築した。	【一部実施済】 国立循環器病研究センターオープンイノベーションセンター担当者に成長特区を周知。健都進出企業に対して企業立地促進条例、成長特区や地域未来投資促進法の活用と、市内企業による医工連携や産学連携を促進するために地元企業等共同研究開発事業補助金の周知を図れるよう情報発信の方法を検討する。また、企業の健都進出情報の収集にも努めている。	【一部実施済】 国立循環器病研究センターオープンイノベーションセンター(OIC)担当者に本市の支援施策の周知及び活用を図ったが、OICに進出する企業は登記が不可能であり活用につながらなかった。また市内企業との医工、産学連携については、今後もそのスキームを検討する。	【一部実施済】 健都進出企業の情報収集に努めて、市内企業との医工連携や本市産学連携施策の促進のために本市健都担当部署、吹田商工会議所と連携して周知を図っている。また、国循と市内企業との新たな連携や共同研究開発への模索、マッチング創出の機械への橋渡しを行った。	

(報告) 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【今後実施を検討すべき新たな取組】

基本方針	施策	新たな取組み事業	進め方	事業計画・予算	事業開始目標年度	進捗状況(令和3年3月末時点)					備考	
						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
基本方針Ⅲ「地域経済を支える中小企業者の育成」	施策Ⅲ「中小企業者の経営の安定、販路開拓及び人材育成に対する支援」	(1) 市内事業者のニーズに基づく事業の創出	中小企業活性化支援事業や企業誘致推進事業における各補助金について、これまでの活用実績や企業訪問等により把握した市内事業者のニーズを踏まえ、それぞれ拡充、継続、廃止等の判断による選択と集中を進めるとともに、必要に応じて新たな補助金の創設を行う。また、補助金事業に限らず、市内事業者のニーズのうち、支援を行うことにより地域経済の活性化に資すると見込まれるものについては、積極的に事業化に向けた検討を行う。	必要	令和2年度(2020年度)～令和3年度(2021年度)	【検討中】 展示会等出展事業補助金について、活用実績を踏まえ予算枠の拡充を要求したものの、現状維持となった。	【検討中】 展示会等出展事業補助金について、活用実績を踏まえ予算枠の拡充を要求したものの、現状維持となった。	【一部実施済】 知的財産権取得事業補助金について、活用実績を踏まえ予算を拡充した。企業定着型環境配慮事業補助金について、交付回数拡大を検討したが、現状維持となった。市内中小事業者の設備更新を支援するため、生産性向上特別措置法に基づく導入促進基本計画を策定した。	【一部実施済】 知的財産権取得事業補助金について、予算を増額し活用促進を図った。市内中小事業者の設備更新を支援する生産性向上特別措置法に基づく本市の導入促進基本計画に合致する事業者の計画を14者認定した。	【一部実施済】 コロナ禍により補助金等の活用実績が少ないが、今後のコロナ禍の状況を見据えた社会経済動向における事業者ニーズに応じた支援施策の検討を行った。		
		(2) 吹田市事業所実態調査結果に基づく各種支援の検討	事業所実態調査の調査結果において示されている市内事業者の抱える課題について、改めて整理したうえで、地域経済の活性化に向けて課題解決が必要と見込まれるものについては、優先順位の高いものから既存事業の拡充や新規事業の実施による対応を検討する。	必要	一部実施中	【一部実施済】 事業所実態調査の調査結果に基づいて当協議会にて意見聴取を行った。今後も引き続き、意見聴取を行う。	【一部実施済】 事業所実態調査の調査結果に基づいて当協議会にて意見聴取を行った。今後も引き続き、意見聴取を行う予定である。	・年度中2回の創業計画募集を実施。 ・創業計画の新規認定件数 4件 (うち3件は開業準備中。) 第1回募集の応募件数は1件。 第2回募集の応募件数は4件。 ・補助金交付事業者の開業件数 3件 (令和2年度第2回募集の認定事業者が3件)	【一部実施済】 ビジョン中間見直しへの検討材料として9月から11月にかけて事業所実態調査を行い、年度末に結果を取りまとめた。ただし、ビジョン中間見直しについては、令和2年度(2020年度)に実施する予定であったが、新型コロナウイルス対策による事業者支援策を優先したことにより令和3年度に実施を延期した。	【一部実施済】 新型コロナウイルスの影響により経済状況が著しく変化しているため、令和3年度(2021年度)に改めて実態調査を行う。		
		(3) 市内官公需における中小企業者の受注機会の増大に向けた取組	小規模企業者を中心とする市内中小企業者に対して、市内事業者のビジネスチャンス拡大するという本市の方針や具体的な業者登録の手続き等について、企業訪問や経済団体等を通じた情報発信を進め、市内中小企業者の登録拡大及び受注機会の増大につなげる。	不要	実施中	【実施済】 契約担当部局と連携し、吹田市産業振興条例等に基づいて、市内事業者の受注拡大に努めている。	【実施済】 契約担当部局と連携し、吹田市産業振興条例等に基づいて、市内事業者の受注拡大に努めている。	【実施済】 契約担当部局と連携し、吹田市産業振興条例等に基づいて、市内事業者の受注拡大に努めている。	【実施済】 契約担当部局と連携し、吹田市産業振興条例等に基づいて、市内事業者の受注拡大に努めている。	【実施済】 契約担当部局と連携し、吹田市産業振興条例等に基づいて、市内事業者の受注拡大に努めている。	【実施済】 契約担当部局と連携し、吹田市産業振興条例等に基づいて、市内事業者の受注拡大に努めている。	
		(4) 地域経済分析システム(RESAS)の活用	RESAS上にある様々なデータを活用することにより本市の産業の特徴や強みについてより詳細な分析を行うとともに、地域経済全体の底上げを目的として、RESASから抽出することのできる本市の地域中核企業に対する実効性のある支援を行うことのできる事業スキームを検討する。	必要	一部実施中	【検討中】 RESASに関連するセミナー等に参加し活用方法を研究している。	【検討中】 本市のネットワークシステムではRESASの主要機能を使用できないため、早期活用は難しいが、引き続き、RESASに関連するセミナー等に参加し情報収集に努める。	【検討中】 本市のネットワークシステムではRESASの主要機能を使用できないため、早期活用は難しいが、引き続き、RESASに関連するセミナー等に参加し情報収集に努める。	【検討中】 本市のネットワークシステムではRESASの主要機能を使用できないため、早期活用は難しいが、引き続き、RESASに関連するセミナー等に参加し情報収集に努める。	【一部実施済】 本市のネットワークシステムにより本システムを利用できる範囲は限られているが、利用可能な範囲でデータ等を活用している。		

(報告) 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【今後実施を検討すべき新たな取組】

基本方針	施策	新たな取組み事業	進め方	事業計画・予算	事業開始目標年度	進捗状況(令和3年3月末時点)					備考
						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
「基本方針Ⅳ」地域に つづいた魅力ある商業地づくり	支援策Ⅳ 「商業者等による組織活動及び商業地の活性化に対する支援」	(1) 市内商業地における外部の力を活用した中長期的なまちづくりに対する支援	現在、商店街等が、先導的なまちづくりのイベントや施設整備、空き店舗対策等の活性化策に取り組みされているが、個店の集客や売り上げ向上に必ずしも結びついていない結果になっていること、また、後継者が不足している商店街、イベント等の取り組みが組合員の一部に負担が集まり疲弊化している商店街など、それぞれに課題を抱えている状況である。短期的な取り組みではなく、中長期的なまちづくりに対する支援に向けて、外部の力を活用し、現状の課題整理を行い、それに基づき活性化プランを策定し実行していく体制を整備するために、要綱制度改正等を含め検討していく。	必要	平成30年度～(2018年度)	【検討中】 既存の制度を活用しながら、商店街等の今後の方向性や活性化に向けた取組について引き続き支援を行う。	【検討中】 既存の制度を活用しながら、商店街等の今後の方向性や活性化に向けた取組、後継者問題など課題整理を行い、引き続き支援を行う。	【検討中】 JR吹田駅周辺エリアについては、大阪府の事業を活用し、商店街等の活性化に向けた取組など活性化プランの策定を行った。引き続き活動について支援を行う。	【一部実施済】 JR吹田駅周辺エリアについては、平成30年度の活性化プランに基づき事業を実施した。引き続き活動について支援を行う。	【一部実施済】 JR吹田駅周辺エリアについては、平成30年度の活性化プランに基づき事業を実施した。引き続き活動について支援を行う。	
		(2) 個店の魅力向上に向けた情報提供及び支援	既存の店舗については、商業相談やコンサルタント派遣事業を活用し、店舗が抱える課題を抽出し、専門家の指導などを通して消費者に支持される店づくりの支援を進める。また、国・府・他機関における個店向けの研修等の施策情報を広く提供し、個店単位の魅力づくりや経営力強化が促進されるよう支援する。 また魅力的な新たな個店の発掘については、市内商店街・小売市場の空き店舗の状況をより具体的に把握した上で、吹田市魅力向上促進事業補助金(空き店舗活用補助金)を積極的に活用したい商店街・小売市場の空き店舗等の情報をホームページ上にて公開し、商店街等と出店希望者との簡易なマッチングを図り、商店街での魅力的な個店の出店を促進する。	不要	一部実施中	【一部実施済】 商店街等への訪問やアンケート調査を実施し空き店舗解消に向けた取組について検討している。	【一部実施済】 引き続き情報提供を行いながら、商店街等の状況を把握し、空き店舗の具体的な活用について検討を行う。	【一部実施済】 引き続き情報提供を行いながら、商店街等の状況を把握し、空き店舗の具体的な活用について検討を行う。	【一部実施済】 引き続き情報提供を行いながら、商店街等の状況を把握し、空き店舗の具体的な活用について検討を行う。	【一部実施済】 引き続き情報提供を行いながら、商店街等の状況を把握し、空き店舗の具体的な活用について検討を行う。	
		(3) 不動産の所有と使用の分離による使用権の一元化とマネジメント組織づくりに対する支援	市内商店街・小売市場の全ての現況・ニーズを調査し、空き店舗の状況をより具体的に把握することを目的に商店街店舗配置図をそれぞれ作成する。各商店街の歴史的背景や店舗履歴なども含め調査しマネジメント組織づくりに向けての体制を整備する。	未定	平成28年度～(2016年度)	【検討中】 JR吹田駅周辺まちづくり協議会と連携し、商店街等のニーズ調査及び今後の方向性について検討を行う。	【検討中】 JR吹田駅周辺まちづくり協議会と連携し、商店街等のニーズ調査及び今後の方向性について引き続き検討を行う。	【検討中】 JR吹田駅南立体駐車場跡地については商店街の活性化に資する取組に向け、JR吹田駅周辺まちづくり協議会へ賃貸借契約を締結し支援を行った。ニーズ調査等については引き続き検討を行う。	【検討中】 商店街等のニーズ調査、使用権の一元化及びマネジメント組織づくりの実現可能性について引き続き検討を行う。	【検討中】 商店街等のニーズ調査、使用権の一元化及びマネジメント組織づくりの実現可能性について引き続き検討を行う。	

(報告) 吹田市商工振興ビジョン2025検証シート【今後実施を検討すべき新たな取組】

基本方針	施策	新たな取組み事業	進め方	事業計画・予算	事業開始目標年度	進捗状況(令和3年3月末時点)					備考	
						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
基本方針Ⅴ「地域における事業活動の活性化に向けた環境整備」	施策Ⅴ「行政による情報発信及び市民、事業者並びに経済団体等による交流の促進」	(1) 市内の各種プラットフォームとの連携による情報発信機能の強化	経済団体等との連携による情報発信については、現状では吹田商工会議所ニュースにおいて随時、記事の掲載依頼を行っているほか、幅広く市内の経済団体、企業団体、支援機関等との交流を図り、産業振興条例や商工振興ビジョンの方向性を踏まえた具体的な施策や事業内容について、市内事業者に対して情報発信を行うための機会を積極的に創出する。	不要	実施中	【実施済】 吹田商工会議所ニュースへの記事掲載依頼を継続している。吹田民主商工会主催の「吹田のまちづくり・くらし・市政を考える研究会」及び吹田青年会議所主催の「吹田ビジネスフロンコンテスト」において、本市施策の説明を行った。今後、更に幅広く市内の経済団体等との連携及び交流を図っていく。	【実施済】 吹田商工会議所ニュースへの記事掲載依頼を継続している。大阪府よろず支援拠点の「支援機関&施策情報提供サイト」へ情報提供を行った。今後、更に幅広く市内の経済団体等との連携及び交流を図っていく。	【実施済】 吹田商工会議所ニュースへの記事掲載依頼を継続している。吹田商工会議所青年部の研修セミナーにおいて、本市施策の説明を行った。今後、更に幅広く市内の経済団体等との連携及び交流を図っていく。	【実施済】 吹田商工会議所ニュースへの記事掲載依頼を継続している。起業家交流会においても創業支援に限らず様々な情報提供を行っている。今後も更に幅広く市内の経済団体等との連携及び交流を図っていく。	【実施済】 吹田商工会議所ニュースへの記事掲載依頼を継続している。また、経済団体等との連携及び交流については、コロナ禍で積極的な情報提供及び情報交換が実施できていない。		
		(2) 特徴ある市内企業のPR	現状では、国や大阪府による表彰制度において表彰された市内事業者に対して、吹田産業フェアの中で本市からも表彰を行っているが、これまで受賞者が少なく、また市民に対する認知度も高いとは言えない状況である。今後は、地域経済の活性化に対する貢献度など、本市が独自に基準を設けて市内事業者を表彰することができる制度を創設するとともに、受賞者に対しては、庁内や関連施設等での展示紹介等を通じた積極的なPR支援を行うことを検討する。	必要	一部実施中	【検討中】 門真市へ視察に赴き「カドマイスター」制度の調査・研究を行った。今後、引き続き本市独自の表彰制度について他市状況の調査・研究を行う。	【検討中】 表彰制度について近隣他市状況の調査・研究を行っている。	【検討中】 他市の表彰制度について調査・研究を継続するとともに、市内長期継続企業への表彰や本市ホームページの「市内ものづくり中小企業紹介」のページの表彰制度への活用を検討している。	【一部実施済】 ものづくり日本大賞の内閣総理大臣賞や技能グランプリの受賞者をホームページに掲載し、市長感謝状を贈呈した。また市独自の表彰制度については、引き続き検討していく。	【一部実施済】 本市ホームページで「ものづくり日本大賞」や「技能グランプリ」、「大阪府商工関係者表彰」等の国及び大阪府の受賞者を紹介して、市内事業者の先進的な技術や技能等を紹介している。		
		(3) 市内企業に対するCSR活動の促進	市内の経済団体をはじめとする各種プラットフォームとの幅広い連携を通じて、市内企業による優れたCSR活動についての情報収集を行い、出来るだけ多くの事例について、上記の取組と同様に庁内や関連施設等での展示紹介等を通じた積極的なPR支援を行うことを検討する。	必要	令和2年度(2020年度)～令和3年度(2021年度)	【検討中】 市内企業のCSR活動の情報収集に努め、PR支援の方法についても他市事例の調査・研究を行っていく。	【検討中】 市内企業のCSR活動の情報収集に努め、PR支援の方法についても他市事例の調査・研究を行っていく。	【検討中】 市内企業のCSR活動の情報収集に努め、PR支援の方法についても他市事例の調査・研究を行っていく。	【検討中】 市内企業のCSR活動の情報収集に努め、PR支援の方法についても他市事例の調査・研究を行っていく。	【検討中】 企業訪問や経済団体等との連携により市内企業のCSR活動の情報収集に努め、市ホームページでの紹介等をはじめPR支援を検討する。	【一部実施済】 経済団体等のCSR活動の情報は一部把握しているが、個々の企業によるCSR活動の実態はつかめていないのが現状である。今後は企業訪問が再開されれば、それを通じて情報収集に努める。	
		(4) 市立図書館を活用した産業関連情報の提供	市立図書館におけるビジネスコーナーの設置について、設置可能な図書館や設置スペース及び書籍等の詳細について担当部署との協議を行い、出来るだけ早期にコーナーの開設が出来るよう検討を行う。	未定	実施中	【一部実施済】 担当部署との協議を重ね、ビジネスコーナーの具体的な内容について検討した。来年度中の江坂図書館及び千里山・佐井寺図書館でのビジネスコーナーの設置に向けて協議を行った。	【実施済】 千里図書館に起業に特化したビジネスコーナーを10月下旬に開設。起業に関連する書籍と施策資料を集中配架。今後も他の図書館への設置に向けて協議を行っていく。	【実施済】 図書館と協議し、市内全9図書館に企業向けの支援施策資料を配架することで、施策の周知機会を増やし、幅広く情報提供を行うことになった。今後も資料の提供を随時行う。	【実施済】 市内全9図書館に企業向けの支援施策資料を配架することで、施策の周知機会を増やし、幅広く情報提供を行っている。今後も資料の提供を随時行う。	【実施済】 ビジネス関連の資料内容の充実化を図るため経済状況に応じた情報提供を行う。		
		(5) 市内事業者を支援するためのセンター機能を持った施設の設置	センター機能を持った新たな施設の設置については、既存施設の活用も含めた設備のあり方について庁内的な方向性をまとめたうえで、吹田商工会議所とも連携を行いながら、施設の詳細や設置に向けたスケジュール及び必要となる予算額等について精査を進める。	必要	令和2年度(2020年度)～令和3年度(2021年度)	【検討中】 先進事例の調査・研究を行った。今後引き続き、本市にとって望ましい施設について、先進事例の調査・研究を行う。	【検討中】 豊中市の先進事例を視察した。引き続き、本市にとって望ましい施設について、先進事例の調査・研究を行う。	【検討中】 引き続き、本市にとって望ましい施設について、先進事例の調査・研究を行う。また、大阪府内では9市で施設を設置していた。	【検討中】 引き続き当該施設について調査・研究を行うが、必要性も含めてビジョンの中間見直しの中で検討する。	【不実施】 当該施設について調査・研究を行ったが、後期アクションには反映しない決定を行なった。		